

緊急的な経済・雇用対策事業一覧
(平成24年度9月補正予算(案))

平成24年9月14日
企業活性化・雇用緊急対策本部

緊急的な経済・雇用対策

38億円

1 離職者対策

4億円

(1) 雇用の確保

① 県独自の離職者対策

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規雇用
1	産業労働部	緊急就職サポート事業	正規雇用につなげるため、採用意欲のある企業が、離職者を雇用して行う人材育成に対して助成するほか、全県域を対象とした直接雇用事業や人材育成事業等を行う。	(制度創設)	
2	産業労働部	正規雇用奨励事業	事業主都合離職者を2人以上正規雇用した事業主に対し、雇用奨励金を支給し、正規雇用を拡大する。	100,000	200
県独自の離職者対策 計				100,000	200

② 緊急雇用創出等臨時対策基金の活用による雇用

a 県実施分

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規雇用
3	企画振興部	高齢者住宅安全対策調査事業	屋根の雪下ろしに係る安全確保のため、要援護者の家屋調査を行う者を雇用する。	22,749	24
4	企画振興部	雪対策地域ネットワーク構築事業	雪対策についての情報共有や地域のネットワークづくりを促進する者を雇用する。	2,752	2
5	健康福祉部	障害者自立支援等対策事業	障害者の就業・生活支援を行う者を雇用する。	1,680	1
6	生活環境部	放射線量測定等事業	廃棄物処理施設等における放射線量測定業務等を行う者を雇用する。	4,600	2
7	農林水産部	農林水産技術センター研究補助員育成事業	栽培管理技術者の育成のため、果樹試験場に研究補助員を雇用する。	3,263	4
8	産業労働部	機械設計等技術者育成事業	機械設計等の技術習得のため、民間企業において実務作業や研修を行う者を雇用する。	22,578	14
9	建設部	北欧の杜公園環境整備事業(県単公園事業)	北欧の杜公園の散策路周辺の伐木等を行う者を雇用する。	2,934	4
10	建設部	空港環境整備対策事業	秋田空港及び大館能代空港の熊侵入対策のため、制限区域周辺の伐木等を行う者を雇用する。	14,803	42
11	教育委員会	安藤忠雄建築ナビゲート事業	新県立美術館を案内する者を雇用する。	4,055	4
基金事業(県実施分) 計				79,414	97

b 市町村実施分

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規雇用
12	産業労働部	緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助事業	緊急雇用創出等臨時対策基金を活用して雇用対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付する。	218,820	209
基金事業(市町村実施分) 計				218,820	209

ｃ 国雇用基金事業制度の補完

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規雇用
13	産業労働部	秋田県雇用創出緊急対策事業(緊急雇用創出等臨時対策基金事業間接経費)	雇用基金を活用した委託事業を円滑に実施するため、県単独で委託事業費の5%を限度に間接経費を上乗せする。	11,385	
国雇用基金事業制度の補完 計				11,385	

(2) 職業訓練などによる再就職等支援

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規雇用
14	農林水産部	離職者の農業参入支援事業	離職者が就農する際の負担軽減を図るため、農業参入に必要な施設機械等の整備に対し助成するとともに、給付金を支給する。	30,000	10
15	農林水産部	農業法人等の離職者雇用促進事業	離職者の雇用促進のため、農業法人等が事業主都合離職者を雇用する費用に対し助成する。	3,000	5
16	産業労働部	実践的技術習得支援事業	離職者等の再就職を支援するため、機械設計等の高度な知識や技能の習得を目的とした職業訓練を実施する。	4,398	20
職業訓練などによる再就職等支援 計				37,398	35
離職者対策 計				447,017	541

2 企業支援による雇用の創出

4 億円

(1) 地域資源等を活用した新たな事業展開への支援

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規雇用
17	農林水産部	農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業	農業所得向上と雇用の創出のため、民間事業者と農業者が連携して農業の6次産業化に取り組む際の拠点施設整備に対し助成する。	212,500	
18	農林水産部	企業等の農業参入支援事業	企業の農業参入と雇用の維持・創出を図るため、県内企業等が農業へ参入する際に必要な施設機械の整備や離職者を雇用する費用に対し助成する。	130,960	14
19	農林水産部	産地拡大拠点整備支援事業	雇用の創出と離職者の就農促進を図るため、産地拡大に資する拠点施設の整備に対し助成する。	3,250	
20	農林水産部	企業等の農業参入サポート事業	農業に関心のある企業等を対象に、農業に関する基礎知識や事例紹介などのセミナーを開催する。	290	
21	産業労働部	コールセンター等立地促進事業	雇用の増加が期待できるコールセンター等の新規立地を市町村と連携して促進するため、建物賃借料等の一部を助成する制度を創設する。	(制度創設)	
地域資源等を活用した新たな事業展開への支援 計				347,000	14

(2) 各種支援制度の拡充等

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規雇用
22	産業労働部	あきた起業促進事業	離職者が起業する際の負担軽減を図るため、初期投資費用等の一部に対し助成するほか、起業に関する基礎知識等の習得のための講座を開催する。	16,000	
各種支援制度の拡充等 計				16,000	
企業支援による雇用の創出 計				363,000	14

3 消費の下支え対策による県内需要の拡大

30 億円

(1) 公共事業等

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
23	農林水産部	国庫補助事業 県単独事業 災害復旧事業 県有施設の改修	土地改良、林野に係る事業等	496,168	
24	建設部	国庫補助事業 県単独事業 県有施設の補修	道路、河川等に係る事業等	2,481,233	再掲 2,934千円
25	教育委員会	旧聾学校解体事業	旧聾学校敷地内に残る建物等の解体・撤去を行う。	23,525	
小 計				3,000,926 (再掲を除く) 2,997,992	

(2) 公共事業等以外の事業

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
26	生活環境部	あきた安全安心住まい推 進事業	高効率給湯器等の買換支援に対する申請の増加に対応するため、 助成経費を増額する。	24,000	
小 計				24,000	

消費の下支え対策による県内需要の拡大 計	3,024,926 (再掲を除く) 3,021,992
----------------------	-----------------------------------

緊急的な経済・雇用対策 合計	38 億円	3,832,009	新規雇用 555人
-------------------	-------	-----------	--------------